

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	遠山荘増床事業	会計	一般会計	事業No.	205	施策順No.	35-016	
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-4-10-12			
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課			
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	14	終了	22

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市の高齢者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
		65歳以上の高齢者数		29020	29440	29500	29523		
意図	多様な高齢者の福祉ニーズに対応するためのハード整備に補助を行っていく。特別養護老人ホーム・養護老人ホームの施設整備については、所在市町村として負担を行っていく。								
対象をどう変えるか	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						目標達成度	
		19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	A	
		飯田下伊那の特養・養護老人ホームの定員	1222	1222		1230	1230	1280	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		特別養護老人ホーム遠山荘の増床計画は、長期入所42床を50床、短期入所12床を10床とするもの。国・県補助を受けて改修した部分については、目的外使用となる為、国の財産処分承認が必要となった為、合併協議の中での申合せ事項として申請し、国の承認を得ることができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	合併協議の中である、遠山荘増床について、飯伊圏域での増床についての了解が得られたため長期床の8床増床をおこなう。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	遠山荘 長期入所を42床から50床に増床。短期入所を12床から10床に減床増床を行う施設は、国庫補助を受けて改装を行っているため、財産処分の承認申請(補助対象部分の変更)を行った。	1 長期入所床数 2 短期入所床数	1 50 2 10
23年度実施計画			

3 事業コスト

事業費	(千円)				特定財源内訳、補足事項
	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額		
特定財源	国庫支出金				合併時に造成した特養基金より取り崩し
	県支出金				
	起債				
	その他	9,000	9,000		
一般財源	計(A)	9,000	9,000	0	
	正規職員所要時間				
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)		0		
	トータルコスト A+B		9,000		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心していきいき暮らせる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して暮らせている高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	遠山荘の長期床の8床増床により、42床から50床となった。		
	後期に向けた課題			
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	国庫補助事業により改修を実施したため、増床のための改修については、厚生労働省所管一般会計補助金に係る財産処分の承認規程に基づく財産処分申請が必要な為、県を経由し国に財産処分承認手続を行った。		
	後期に向けた課題			
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	介護関連施設の地域における整備状況や施設の短期床利用の状況等を分析し、施設の効率的な運営を行うためには、短期床を減らし、長期床の増床を行うこととした。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	施設入所待機者の受入数の増が図られた。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①指定管理者(飯田市社会福祉協議会)による施設の効率的な運営を図る取り組み。 ②施設8床増床計画実現のための行政手続(財産処分申請に係る関係資料準備、県との調整、国への提出資料整備等)		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	入所待機者の状況、介護保険事業計画に基づく調整。合併協定書、確認書、新市建設計画等に基づく合併市町村基本計画に基づいて行われる財産処分であり、申請手続の特例として扱われる包括承認事項であるため、県と連絡を取りながら提出資料等の準備、調整に時間を要した。		
	後期に向けた課題			

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	対象や意図を修正する必要はありますか	成果指標や指標値を修正する必要はありますか
----------------------	--------------------	-----------------------

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
--	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------